科学研究費助成事業 研究成果報告書



平成 29 年 6 月 19 日現在

機関番号: 13103

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2014~2016

課題番号: 26381314

研究課題名(和文)特別な支援を要する児童生徒の行動問題への機能的アセスメント・アプローチの活用

研究課題名(英文)Application of functional behavior analysis approaches to the behavior problems for special needs students

研究代表者

加藤 哲文(Kato, Tetsubumi)

上越教育大学・大学院学校教育研究科・教授

研究者番号:90224518

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文):特別な支援を要する児童生徒の行動問題への機能的アセスメントアプローチの活用として、特別支援学校及び通常の学級の担任教員に対して、指導者研修プログラムを開発するための実践的研究を行った。まず、簡易型機能的アセスメントツールを作成し、それを用いるための使用マニュアルも作成した。それらを用いて2年間にわたり、教員を対象とした研修プログラムを開発し実施した。そしてこのプログラムの効果を検証するために、参加教員の機能的アセスメントの知識、行動支援計画作成のための技能の習得度を査定した。その結果、全ての参加教員において研修プログラムの効果(研修前後、及び事後の追跡調査)が示された。

研究成果の概要(英文): This study aim to develop the teacher training program for teachers of the special school and the regular class as utilization of the functional assessment approach to the student with behavior problems. At first year, a simple model functional assessment tool and the use manual to use it were made. And the next and the third year, the training program for teachers carried it out using them for two years. And were assessed of acquisition of the knowledge about the functional assessment of the teachers and the completeness of behavior support program planning to evaluate the effect of the teacher training program. As a result, the effects (before and after training and subsequent follow-up survey) of the training

program was shown in all participation teachers.

研究分野: 特別支援教育

キーワード: 機能的アセスメント 発達障害 行動問題 応用行動分析

1. 研究開始当初の背景

小中学校の通常の学級に在籍する特別な 教育的支援を必要とする児童生徒に対して、 学習面や社会性を始めとして、行動面の問題 が存在している。学校現場では、彼らへの個 別的な対応とともに、学級を中心とする集団 の場での指導や支援方法の開発が喫緊の課 題となっている。特に、行動面の問題(以下、 行動問題とする)として、他害、パニック、 自傷、逃避、授業妨害、ルール不遵守といっ た行動が通常の学級集団で生じることが多 く、特別な支援を必要とする児童生徒のみな らず、学級の他の児童生徒や教師にとっても 大きな問題となっている(加藤,2008)。こ のような問題に対応する方法として「機能的 アセスメント・アプローチ (Functional Assessment Approach:以下、FAとする」 (0'Neill et al., 1997) が世界的に注目さ れてきている。

しかし、このような児童生徒の行動問題については学校現場での問題解決が求められているが、そのための教員研修が普及しておらず、教育現場で適用可能な研修プログラムの開発が求められてきている。

2. 研究の目的

FA を教育現場に普及させるために必要な研修プログラムの開発を目的とする。そのために、通常の学級の教師が使用できる、児童生徒の行動問題の解決に向けた FA ツールとマニュアルを作成し、さらにそのツールとマニュアルを実行・定着化させるためのコンサルテーションと研修プログラムを開発し、その効果を実証する。

3. 研究の方法

(1) 平成 26 年度

日本内外の発達障害のある児童生徒を対象とした FA の効果に関する研究論文及び書籍を収集、分析、整理を行う。その成果を論文に公表する。そして、ここで抽出された FA の知識と技術に関する要素を盛り込んだ、

「簡易型機能的アセスメントツール」を作成 する。

(2) 平成 27 年度

簡易型 FA ツールを用いて、特別支援学校教員を対象とする教員研修会を実施し、その効果を検証する。具体的には、平成 27 年 8 月に2日間にわたって実施する研修会において、特別支援学校教員 20 名を対象に FA の知識及び技術に関する講義、小グループによる事例検討の演習を実施する。また研修会実施6ヶ月後に、研修参加者が各々所属する学校での FA による支援・指導の経過を追跡調査する。この結果から小学校及び中学校の通常の学級の担任教員に適用可能な研修内容を抽出する。

(3) 平成 28 年度

平成 27 年度に実施した教員研修会での研 修効果に関するデータ及び資料を分析し、そ の結果をもとに、小学校及び中学校の通常の 学級の担任教員を対象とした教員研修会用 の研修プログラムを作成する。そして、その プログラム(基本的には前年度に用いた研修 プログラムと同様であるが、一部通常の学級 用に教材等を改変した)を用いて、平成28 年8月に2日間にわたって、通常の学級を担 任する12名の教員を対象に研修会を実施し、 研修の効果を検討する。さらに 6 ヶ月後に、 研修参加者が各々所属する学校での FA によ る支援・指導の経過を追跡調査する。この結 果から小学校及び中学校の通常の学級の担 任教員に実施する FA 研修プログラムの効果 を検証する。

4.研究成果

本研究では3カ年にわたり、特別な支援を要する児童生徒の行動問題への FA の活用として、特別支援学校、及び通常の学級を担任する教員に対して、指導者研修プログラムを開発するための実践的研究を進めてきた。初年度である平成26年度には、内外の学会(日

本特殊教育学会、日本行動分析学会、国際行 動分析学会(ABAI))において、FAの教員対象 の研修プログラムとその効果に関する研究 論文や書籍等を収集し、その成果の分析から 必須となる研修要素を抽出し、それらを盛り 込んだ「簡易型機能的アセスメントツール」 を作成した。2年目の平成27年度には、「簡 易型機能的アセスメントツール」及び「使用 マニュアル」を作成し、それらをもとに特別 支援学校の教員を対象とする指導者研修会 を実施した(平成 27 年 8 月 18-19 日)。そし て、研修会に参加した教員から得られた、「機 能的アセスメントに関する知識」、及び「行 動支援計画作成力」を査定するためのデータ をもとに、指導者研修会の研修プログラムの 効果を評価した。評価基準は、研修会参加者 の機能的アセスメントに関する知識習得に 関する 20 問の選択式の問題、各々の参加者 が担任する児童生徒の行動問題に対する「行 動支援計画」の作成力、及び計画実行に関す る研修会参加者の支援計画の実行度と計画 内容の受容性尺度であった。その結果、研修 会の前後における比較検討、及び追跡調査に おいて、研修会参加者の80%以上の全ての査 定項目において効果が認められた。これらの 結果を踏まえて、最終年度の平成 28 年度に は、通常の学級の担任 12 名を対象に、機能 的アセスメントツールを用いた指導者研修 会を実施した。そして、研修会プログラムの 効果を検証するために、「機能的アセスメン トに関する知識」、及び「行動支援計画作成 力」の査定に加えて、計画実行に関する研修 会参加者の支援計画の実行度と計画内容の 受容性尺度による査定を行った。その結果、 このツール及びそれを用いた指導者研修会 プログラムは参加 12 名の教員全員に効果が みられ、学校種にかかわらず、児童生徒の行 動問題解決のためのツールとして有用であ ることが最終的に検証された。今後は、この 研修プログラムを用いた研修会の実施と、そ

の後の研修効果の般化と維持を確認するための追跡研究が必要であり、今後、随時実施 していく予定ある。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に は下線)

[雑誌論文](計11件)

増田創星、加藤哲文、わが国の行動コン サルテーションの研究動向と課題、上越 教育大学心理教育相談研究、第 16 巻、 2017、33-41

稲見康明、加藤哲文、通常学級に在籍する ADHD 児の担任教員と母親に対する協働型行動コンサルテーション、上越教育大学心理教育相談研究、第16巻、2017、43-53

若林上総、中野聡、加藤哲文、定時制高等学校における行動コンサルテーションの実践を通した教師の介入厳密性を高める支援の検討、行動分析学研究、査読有、第30巻、2016、145-156

宮田賢吾、<u>村中智彦</u>、特別支援学級に在籍する特別な支援を必要とする児童の宿題遂行と提出の促進、特殊教育学研究、 査読有、第54巻、2016、87-99

中本歩美、<u>松岡勝彦</u>、学生スタッフ派遣 方式によるダウン症児への登校準備行 動の形成、山口大学教育学部研究論巌、 第65巻、2016、323-332

藤井智之、松岡勝彦、学生スタッフ派遣 方式による自閉症生徒に対する買い物 スキルの指導、山口大学教育学部研究論 巌、第65巻、2016、315-321

山本多佳美、<u>井澤信三</u>、自閉症スペクトラムのある青年における学食場面のソーシャルスキル獲得と般化の検討、特殊教育学研究、査読有、第 54 巻、2016、179-187

井澤信三、山本真也、山本多佳美、自閉症スペクトラム児における行動的介入内容の経年的な変化の事例的検討、兵庫教育大学研究紀要、第50巻、2017、29-36井澤信三、自閉症スペクトラム障害児への介入研究の動向、発達障害研究、査読有、2016、14-19

木谷文香、印銀清佳、北村大明、加藤哲文、行動問題の機能的アセスメントに関する教師研修プルグラムの現状と課題、上越教育大学心理教育相談研究、第15巻、2016、1-12

岩本佳世、野呂文行、加藤哲文、感情表現レパートリー拡大に及ぼす表情画課題指導の効果、査読有、LD研究、第24巻、2015、254-263

[学会発表] (計 3 件)

村中智彦、小集団学習における集団随伴性が ASD 児の相互交渉に及ぼす効果、日本特殊教育学会第 54 回大会発表論文集、

2016

國田早希、<u>村中智彦</u>、学級介入が特別な 支援を要する児童のめあての遂行と教師 の支援行動に及ぼす効果、日本特殊教育 学会第54回大会発表論文集、2016 <u>村中智彦</u>、小沼順子、平澤真梨奈、藤原 洋樹、道城佑貴、<u>井澤信三、加藤哲文</u>、 応用行動分析が授業づくり、学級づくり に貢献できること、日本行動分析学会第 32回大会発表論文集、2014

6.研究組織

(1)研究代表者

加藤 哲文 (KATO, Tetsubumi) 上越教育大学・大学院学校教育研究科・教 授

研究者番号:90224518

(2)研究分担者

井澤 信三(IZAWA, Shinzo) 兵庫教育大学・大学院学校教育研究科・教 授

研究者番号:50324950

松岡 勝彦 (MATSUOKA, Katsuhiko) 山口大学・教育学部・教授 研究者番号:70312808

村中 智彦(MURANAKA, Tomohiko) 上越教育大学・大学院学校教育研究科・准 教授 研究者番号:90293274

(3)研究協力者

若林 上総(WAKABAYASHI, Kazusa) 独立行政法人国立特別支援教育総合研究 所・主任研究員